

令和5年度 第1回鯖江市行政評価委員会 会議録（要旨）

日時：令和5年11月21日（火）

19：00～20：35

会場：市役所4階第1委員会室

出席者：井上委員長、佐々木副委員長、上坂委員、上出委員、吉村委員

鯖江市：総合政策課 小竹課長、竹内参事、太田主査

秘書広聴課 内田課長、熱田参事

事務局：行政管理課 笠嶋課長、直井参事、小谷課長補佐

1 開会（19：00～19：10）

- 1 委員紹介…事務局により紹介
- 2 正副委員長選出…事務局一任により、委員長に井上委員、副委員長に佐々木委員を選出
- 3 外部評価実施手順…事務局説明
- 4 外部評価対象事業抽出…事務局説明、委員了承

2 外部評価実施

① 移住就職支援事業（所管：総合政策課）（19：10～20：00）

<概要説明>（小竹課長）

◆事務事業調書および補足資料に基づき概要説明

<質疑応答>

委員：Iターンの県外出身の方が入社したいとの相談があったため、引越費用などに対する支援制度があるかどうかを鯖江市や福井県に問い合わせたところ、Iターンの方を対象とした支援はないとの話であった。このことをきっかけに支援制度を調べていたところ、移住就職支援事業に行き着いた。鯖江市の事業所に対して、移住就職支援事業に関するPRを行っているのか。

所管課：移住就職支援の情報を必要な人にしっかりとお届けする必要があると思っている。移住に関するチラシを作成し、移住支援金や他の様々な支援制度をお知らせしている。こちらのチラシは、市HP上で公開するとともに、金融機関、不動産屋や市役所の窓口配置したり、メルマガをもって情報提供している。事業所に対しても情報を提供していくことは必要と考えるため、事業所の協力を得ながら、取組みを進めていきたい。

委員：眼鏡や越前漆器に携わりたいという方が県外から来られているようなので、移住就職支援事業について事業所にわかるように説明していただくと、当該事業の利用者が増えるのではと思う。

委員長：事業者は人手不足で悩まされていると考えられるため、市内外から人を雇いたいというニーズはあると思う。ニーズの高い事業者には、しっかりと情報を厚めに提供していくことが重要だと思う。

委員：アンケートの回答結果の中に、移住希望者の不安として雪が多いというものがあった。大阪の知人からは寒いところは移住しづらいとか、市内の知人でも年をとってからの雪は大変であるため、県外の雪がないところに移住したいとの声がある。移住希望者の雪への不安について、どのように説明しているのか。

所管課：ママさんダンプを知っているか、ママさんダンプを使用するにはかなり力を使うこと、一度雪国を見に来てくださいという話をする。雪国に来てもらって肌で感じてもらうことが大事なことはないかと考えている。

委員長：都内では雪が少ないため誰も雪かきしない。毎年、鯖江市では降雪も積雪もある。都市部と同じ感覚では生活できないと思う。皆が当たり前のように公共空間を含めて除雪していることを正直に伝えていくことが必要だと思う。

委員：今までどのようなパターンの方が移住されているのか。

所管課：Uターンのパターンと県外出身者のIターンのパターンがあり、Uターンの割合が多い。Uターンの動機は人それぞれだが、結婚や転勤、出産などをきっかけに、地元である鯖江市に戻ってくる方が多い。また、移住就職支援事業の対象として、テレワークが認められるようになったため、テレワークを行うに当たり、鯖江市に移住してきた方もいる。

委員長：移住支援金は高額となっているため、この制度があったから鯖江市に戻ってきたという効果を検証していく必要がある。

委員：若い世代ではIターンが多い。

委員：成果指標の目標値が2023年度から急に増えた理由は何か。

所管課：2022年度から全国型を導入したことにより、成果指標の目標値を上方修正した。今年度に入り、移住就職支援事業に関する問合せが増えた状況を鑑み、補正予算を計上するとともに成果指標の目標値を上方修正した。

委員：移住フェアにおいて、来場者385名の中で30名が、鯖江市ブースを訪れたと資料に書いてありますが、所管課としてその人数は多いと考えているか、それとも少ないと考えているか。

所管課：他の市町に比べると、その人数は多いと考える。

委員：移住フェアをきっかけに、鯖江市に移住された方はいるのか。

所管課：らてんぼで勤めながら移住した方はいる。体感的に鯖江市ブースは人気が高いと感じる。

委員：以前より移住フェアへの参加人数は多くなっているのか。

所管課：移住フェアへの参加人数は横ばいである。

委員：移住フェアをきっかけに移住につながっているのであれば、とても意義のあるイベントだと思う。

委員：鯖江市区長会連合会の研修会において、移住者の木村さんから「さばえCross Art（クロスアート）」に関する話を聞いた。

所管課：木村さんは、地域おこし協力隊として、河和田地区をフィールドに行われていた「アートキャンプ」を、市全域をフィールドとした「さばえCross Art（クロスアート）」に取り組まれている。

委員：北陸新幹線の開業に合わせて、東京圏から大学生を呼び込めるような方策があるといい。

委員長：東京圏型と全国型との支援の格差を是正する考えはあるのか。

所管課：国や県が用意している制度の範囲内で実施していこうと思っている。

委員長：鯖江市は県内でも人口減少が緩やかな自治体であるのは、お金の換えられない魅力が鯖江市にはあるということだと思う。鯖江市のいいところを、移住支援金とセットで発信していくことがとても重要ではないかと思う。

<方向性判断>

委員長：令和6年度の方向性について、市の内部評価結果と同様、「事務改善（他事業との連携・統合）」でよいか。（委員一致）

付帯意見として

- ・登録事業者が少ない現状を踏まえ、事業者のニーズを踏まえた制度のPRをメリハリつけて行っていただきたい。
- ・鯖江市で生活する上での雪への不安について、良いことも悪いことも移住相談者に対して丁寧に情報提供していただきたい。
- ・今後、事業費が増加していく場合、財政的な効果を問われるため、事業費の拡大に伴う効果の検証をしていただきたい。
- ・財政的な支援のみで鯖江市への移住を決めている訳ではないため、財政的な支援に関する情報提供に合わせて、鯖江市が培っていた魅力を十分に発信していただきたい。

② 広報（広報紙等）事業（所管：秘書広聴課）（20：05～20：35）

<概要説明>（内田課長）

◆事務事業調書および補足資料に基づき概要説明

<質疑応答>

委員：紙の広報紙は不要という若い世代の住民がいるが、どう対応したらいいのか。また、将来的に、広報紙の配布部数をどの程度減らしていけると考えていますか。

所管課：広報紙はHPや図書館に配置するとともに、コンビニにも配置しているのでいずれかの方法で読んでいただければよいと思う。不要という世帯を除いて各戸に配布することは区長さんの負担になるので、その負担を理解していただける区長さんには、市からの配布部数を減らしているところもある。また、紙を削減することは重要であると考えますが、HPを見れない住民やコンビニにわざわざ読みに行かない住民もいるため、すぐに紙をゼロにするというのは難しいと思っている。区長会連合会が管理している「結ネット」が全戸に普及すれば、紙の広報紙はいらなくなるかもしれないが、その段階に至るまでは時間がかかると思われる。

委員：2020年度から広報紙の発行部数が増えている理由は。

所管課：鯖江市の人口は頭打ちとなっているが、世帯数は微増しているので、広報紙の発行部数を増やした。

委員：近年、鯖江市の人口が減少してきていると思うが。

所管課：世帯数は増加し、核家族化が進んでいるため、広報紙の必要部数は右肩上がりとなっている。

委員：高齢者世帯が増えている現状で、高齢者の中にはスマートフォンで「結ネット」を利用することは難しい場合がある。また、SNSでの情報発信が速やかに行われており、素晴らしいと思った。

委員長：以前は全庁的に、職員の方がFacebookにアカウント登録を行って情報発信したと思うが、今も引き続き行っているのか。

所管課：以前はそのような呼びかけを行っていたが、今は行っていない。個人で積極的にSNSを活用している職員はいる。

委員長：LINEのセグメント配信について、その登録人数はどのくらいか。

所管課：2020年に実施した「さばえめがねをかけようキャンペーン」に参加する条件としてLINEの友達登録が必要であったため、50,000人が友達登録を行うこととなったが、LINEに希望しない情報が送られてくるたびに、ブロックをする人が増えていったため、セグメント配信を行うようになった。現在のターゲットリードは、30,000人となっている。現在、セグメント配信を行う対象者数は、1,600人ほどとなっているが、そのうち、市内の対象者数は600人ほどで、残りの対象者は市外・県外となっている。

委員長：子育てや防災等の担当部署ごとにアカウントを作成して運用しているのではなく、鯖江市のアカウント1つで運用するのは、効率が良い。

所管課：担当部署から提供された情報をもとに秘書広聴課が情報発信している。

委員長：広報紙やSNSのメディアの使い分けは、秘書広聴課で判断しているのか。

所管課：利用可能なメディアの種類は、事前に各課に伝えてあるため、各課の判断でメディアの使い分けを行っているが、秘書広聴課で不足していると判断した場合には、ア

ドバイスすることもある。運用当初に比べれば、各課の SNS の利用は多くなった。

<方向性判断>

委員長：令和6年度の方向性について、市の内部評価結果と同様、「維持」でよいか。（委員一致）

付帯意見として

- ・紙の広報紙が充実している状況にあるが、広報紙を配布する区長の負担を踏まえ、長期的なテーマとして、時代に合った広報紙の媒体を選択していく必要がある。事業に対する委員の評価は高いので、引き続き、様々な工夫を凝らしていただきたい。

3 閉会（20：35～20：40）

委員長：次回開催は、11月27日（月）19時から市役所4階第1委員会室